

拒絶理由通知書



特許出願の番号 特願2004-119488
起案日 平成18年 9月 1日
特許庁審査官 島田 信一 8611 3W00
特許出願人代理人 前田 弘(外 6名) 様
適用条文 第29条第1項、第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から3か月以内に意見書を提出して下さい。

理 由

<理由1>

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項 1, 5, 10-18
- ・引用文献等 1
- ・備考

引用文献1(第2図-第6図参照)には、引出し部品の動きに対応して往復運動が可能に設けられた走行体(作動部材に相当)と、前記部品の動きに減衰効果を与える高粘弾性流体ダンパと、前記走行体の動作を前記ダンパの動作に変換するラック・ピニオン機構とを備えた引出し装置であって、

前記ラック・ピニオン機構は、前記走行体が第1の方向に動いた場合に連結状態となり、第1の方向とは逆方向である第2の方向に動いた場合に非連結状態となるワンウェイクラッチを備えている引出し装置が記載されており、

そして、ピニオン軸は、前記ダンパの回転筒(回転可能部に相当)によって構成され、

また、前記ラック・ピニオン機構は、このラック・ピニオン機構の動作方向に応じて、それぞれ異なる方向の係合力と係合解除力とを前記ワンウェイクラッチに与える係合手段を備えており、

更に、前記ラック・ピニオン機構を構成するピニオンは、いずれの回転方向にも減衰効果を有する前記ダンパ上に直接嵌め込まれており、

そして、前記ダンパには、該ダンパを初期状態に戻すスプリングが設けられており、

また、前記走行体は、その長手方向に摺動可能に配設されていて、前記ラック・ピニオン機構のラックと噛合するピニオンを備えており、

更に、走行体に連結されたピニオンは、引出し部品の閉方向にスプリングによって付勢されている点が記載されているので、この出願の請求項1, 5, 10-18に係る発明は、引用文献1に記載された発明と比較して、格別相違するところがない。

<理由2>

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の記事に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献一覧参照)

- ・請求項 2-4、6
- ・引用文献等 1-3
- ・備考

引用文献2(第1図参照)や引用文献3(図3参照)には、引用文献1と関連するワンウェイクラッチの分野において、ワンウェイクラッチは、第1及び第2のヘリカル歯車を有し、第2のヘリカル歯車は、コーンクラッチ(別の伝達要素に相当)に対して力の伝達方向のうちの一方に駆動力を伝達するとともに、この駆動力の伝達方向と交差する所定の方に移動可能に配設される点が記載され、

そして、第2のヘリカル歯車とコーンクラッチには、それぞれ、これらの伝達要素の相対的な移動によって互いの連結または非連結を可能とする傾斜部が形成されており、

また、第2のヘリカル歯車は、ピニオン軸上に軸方向に摺動可能に嵌め込まれているとともに、軸方向の一方の方向である第1方向への移動によって、該ピニオン軸と一体回転可能になるように係合される一方、逆方向への移動によって、該ピニオン軸との係合が外れるように構成されており、

更に、前記ワンウェイクラッチは、テーパ摩擦面で連結するように構成されて

いる点が記載されているので、引用文献1に記載された発明に引用文献2や引用文献3に記載された技術的事項を適用してこの出願の請求項2-4、6に係る発明の如く構成することは、当業者にとって容易に想到し得ることと認められる。

- ・請求項 7-9
- ・引用文献等 1-4
- ・備考

引用文献4（第3図及び第4図参照）には、引用文献1と関連する一方向クラッチの分野において、回転変位体（歯車に相当）および従動軸（ギヤシャフトに相当）には、円錐状の係合面が形成されており、

そして、第4図を参照すると、一方向クラッチは、突起状に形成された摩擦材により確実に連結するように構成されている点が記載されているので、引用文献1に記載された発明に引用文献2-引用文献4に記載された技術的事項を適用してこの出願の請求項7-9に係る発明の如く構成することは、当業者にとって容易に想到し得ることと認められる。

引用文献等一覧

1. 特公平05-007004号公報
2. 実願昭59-142566号（実開昭61-057237号）のマイクロフィルム
3. 特開平07-224859号公報
4. 実願昭58-150108号（実開昭60-056833号）のマイクロフィルム

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 IPC第7版
F16F9/00-9/32; 9/36-9/43; 9/53-9/54
F16D41/00-47/06
F16D11/00-23/14
A47B77/00-77/18; 83/00-88/22
- ・先行技術文献
特開2001-245738号公報
特開2001-211947号公報
欧州特許出願公開第01188397号明細書
特開昭61-024850号公報
実願平01-106233号（実開平03-045744号）のマイクロフ

ルム

特開平07-233837号公報

特開平06-0742177号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

◆お問い合わせ先◆

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

連絡先 特許庁審査第二部一般機械 審査官 島田 信一

電話 03-3501-6909

FAX 03-3501-0530